

「県都『あきた』創生プラン」進捗状況（令和5年度末）

【策定時比較評価 凡例】 ※策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する
 S : 令和7年度目標の水準を上回っている A : 策定時を上回っている
 B : 策定時から横ばい C : 策定時を下回っている
 - : 実績把握不可のため評価対象外

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況			現状分析	計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況		
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				概要説明				課題と対応等		
第1章 豊かで活力に満ちたまち	1	企業立地、事業拡大の推進	企業誘致件数および誘致済企業等の新增設件数	策定時	82件 (H27～R元年度)	A	S	S	令和5年度は、13社を誘致企業として受け入れたほか、商工業振興条例に基づく奨励措置として、14社が設備等の新增設を行った。	順調に進捗している	電子デバイス、医療機器関連等の製造業に加え、ICT関連分野、再生可能エネルギー関連分野の企業誘致や設備投資を促進し、雇用機会の創出を図る必要がある。 こうした中、コロナ禍において、サプライチェーンの再構築や事業拠点の地方分散化に前向きな企業をターゲットに誘致活動を展開し、誘致件数を積み上げてきた。 立地済の市内企業に対しては、県と連携した訪問活動等により新增設の動向を把握し、本市独自の優遇制度の活用を働きかけてきている。 今後も、若者の地元定着やAターン、地域産業の活性化に繋がる企業誘致に積極的に取り組むとともに、市内企業の設備投資の促進を図っていく。			
				R3年度末	84件 (H29～R3年度)									
				R4年度末	95件 (H30～R4年度)									
				R5年度末	98件 (R元～R5年度)									
				R7年度目標	88件 (R3～R7年度)									
第1章 豊かで活力に満ちたまち	2	企業立地、事業拡大の推進	誘致済企業等の設備投資額(商工業振興条例助成金交付実績ベース)	策定時	31,998百万円 (H27～R元年度)	C	S	S	令和5年度は、商工業振興条例助成金交付実質ベースとして、工場等の新增設が14社あり、設備投資額は7,222百万円であった。	順調に進捗している	立地済企業の事業拡大に伴う新たな設備投資を促進して、企業の競争力強化を図り、地域経済の活性化を進める必要がある。 こうした中、非鉄金属、金属加工、食品、物流関連での大規模な設備投資が進み、商工業振興条例に基づく支援を展開してきた。 なお、半導体関連、食品関連での新たな設備投資の動きがみられる事から、今後も引き続き、県と連携しながらフォローアップ訪問などにより、本市独自の優遇制度や立地環境の優位性等のPRに努め設備投資の促進を図っていく。			
				R3年度末	31,876百万円 (H29～R3年度)									
				R4年度末	39,304百万円 (H30～R4年度)									
				R5年度末	37,468百万円 (R元～R5年度)									
				R7年度目標	32,318百万円 (R3～R7年度)									

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				概要説明		現状分析	課題と対応等
第1章 豊かで活力に満ちたまち	3	企業の活性化の推進	開業率 (新規設立法人数／法人数)	策定時	4.3% (H27～R元年度平均値)	A	C	C	令和5年度は、22人に対して創業支援補助金を交付したほか、41人に対して創業資金の融資あっせんを行ったものの、令和4年度および令和5年度の新規設立法人数が大きく減少したことにより、令和5年度末時点における過去5年平均の開業率は、前年度末時点と比べ0.3ポイント減少し、3.8%となった。	目標達成に向けた課題あり	新規開業にあたって、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により収益の確保が難しいことや、慢性的な人手不足による従業員の確保難が課題となっている。このため、チャレンジオフィスあきたを拠点として、学生をはじめ若年層に対して、先輩起業家によるセミナーや各企業への訪問を通じた課題認識、解決策等の検討を行うフィールドワークを実施し、起業家精神の醸成に取り組むとともに、補助制度や融資制度などを引き続き実施する。テレワークやクラウドソーシングサイトの普及、副業を解禁する企業が増えたこと等から起業形態が多様化しており、法人という形態を選択する者が減少したと推測される。法人は個人事業主と比較し事務負担や費用負担が大きいため、事業規模が小さい事業者は法人設立のメリットが小さい。個人事業主の開業数は開業率に含まれないが、起業形態によらず起業家を引き続き支援していく。
				R3年度末	4.4% (H29～R3年度平均値)				【参考】各年度の開業率(新規設立法人数)の推移 H29 4.26% (357法人/8,389法人) H30 4.16% (349法人/8,380法人) R1 4.43% (372法人/8,399法人) R2 4.57% (387法人/8,473法人) R3 4.40% (376法人/8,554法人) R4 2.71% (228法人/8,426法人) R5 2.77% (235法人/8,498法人)		
				R4年度末	4.1% (H30～R4年度平均値)				創業支援補助金の交付実績(直近3年度分) R3 採択件数19件(個人9件、法人10件) R4 採択件数25件(個人9件、法人16件) R5 採択件数22件(個人7件、法人15件)		
				R5年度末	3.8% (R元～R5年度平均値)				創業資金の融資あっせんの実績(直近3年度分) R3 全体件数42件(個人30件、法人12件) R4 全体件数60件(個人48件、法人12件) R5 全体件数39件(個人22件、法人17件)		
				R7年度目標	4.7% (R3～R7年度平均値)						
第2章 豊かなまち	4	企業の活性化の推進	新規融資額 (創業資金、産業活力創造資金(緊急経営支援資金枠を除く)、中心市街地出店促進設備近代化資金および中心市街地出店促進空き店舗利用資金)	策定時	224,376千円 (H27～R元年度平均値)	A	A	S	令和5年度は計406,290千円(創業資金228,940千円、産業活力創造資金56,500千円、中心市街地出店促進空き店舗利用資金120,850千円)の新規融資を行った。 窓口での周知により、中心市街地出店促進空き店舗利用資金の利用が前年度より増加した。	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の影響により縮小傾向にあった設備投資の資金需要が増加した。また、新規創業者の資金需要が増加したことにより、創業資金の利用が増加した。 今後も市内金融機関等と連携し、融資を必要とする企業に適切に対応する。
				R3年度末	266,515千円 (H29～R3年度平均値)						
				R4年度末	309,927千円 (H30～R4年度平均値)						
				R5年度末	353,523千円 (R元～R5年度平均値)						
				R7年度目標	311,785千円 (R3～R7年度平均値)						
第3章 豊かなまち	5	雇用の拡大と質の向上	アンダー40正社員化促進事業における正規雇用転換者数の累計	策定時	1,222人 (H28～R元年度)	A	A	A	企業や商工団体への事業PRやハローワーク秋田との連携により、事業主に対する働きかけを行い、令和5年度の正規雇用転換者数は144人となり、7年間の累計では1,948人となった。	順調に進捗している	対象労働者の年齢を40歳へ引上げを行ったH30年度をピークに申請人数は減少傾向にある。市内の非正規労働者の正規転換が一定程度進んだことや企業の採用傾向が非正規から正規にシフトしていることが考えられる。 人口減少対策としてさらなる安定した雇用の拡大が必要であることから、今後も市内企業に対し、非正規雇用者の正規雇用転換を働きかけていく。
				R3年度末	1,621人 (H28～R3年度)						
				R4年度末	1,804人 (H28～R4年度)						
				R5年度末	1,948人 (H28～R5年度)						
				R7年度目標	2,000人 (H28～R7年度)						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				策定時比較評価	概要説明	現状分析	課題と対応等
第1章 豊かで活力に満ちたまち	6	雇用の拡大と質の向上	市内大学卒業者の市内就職率	策定時	23.6% (R2年3月卒)	A	A	C	市内大学のキャリアセンター訪問活動や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、大学生等に対して市内企業の魅力を発信する機会を創出する市内企業研究会の開催、26社に対して中小企業採用・人材育成支援事業補助金の交付等を行うことにより、市内大学卒業者の市内企業への就職促進を図った。また若者の活躍が期待される首都圏IT企業などを中心に新たに13社を誘致企業として受け入れた。	目標達成に向けた課題あり	策定時から1.1ポイント後退となった。要因としては、アフターコロナにより、首都圏企業等が地方大学で積極的に人材獲得に動いていることや初任給格差などが考えられる。 大学別の就職状況を見ると、秋田大学やノースアジア大学の市内就職率は大きく後退している一方で、秋田県立大学や秋田公立美術大学では新たに誘致したIT企業やアニメ・ゲーム制作会社などへの就職も増え、市内就職率は改善傾向にある。 こうした状況に対し、市内企業研究会を大学と連携し、授業時間に開催しているほか、就活ガイドブックの発行、若い世代に人気があり、活躍が期待できる情報通信業を主なターゲットとした企業誘致活動などに取り組んでいる。 令和6年度は新たに学生がいつでも市内企業の会社説明を視聴できるウェブサイトを設けるほか、引き続き大学と連携した市内企業研究会の開催や企業誘致活動に取り組んでいく。 今後も秋田労働局や県、秋田商工会議所などと連携を深めながら、こうした取組に注力し、大学生等の市内就職促進を図っていく。
				R3年度末	26.7% (R4年3月卒)						
				R4年度末	24.9% (R5年3月卒)						
				R5年度末	22.5% (R6年3月卒)						
				R7年度目標	33.3% (R8年3月卒)						
第1章 豊かで活力に満ちたまち	7	貿易と物流の拡大	秋田港外貿コンテナ取扱量(実入り)	策定時	51,204TEU (R元年)	C	C	C	県が公表している令和5年秋田港コンテナ取扱量の速報では、実入りコンテナでの輸出15,667TEU、輸入7,608TEUの総数23,275TEUである。 また、令和4年11月からは秋田-神戸間の航路を利用した内貿コンテナの取扱いが開始され、その取扱量は、移出3,154TEU、移入3,772TEUである。 輸出入・移出入の合計は30,201TEUである。 (※輸出入・移出入ともに、数値は県速報値)	目標達成に向けた課題あり	メインの一つである対ロシア貿易は、ウクライナ侵攻の影響から、取引が大幅に減少している。 また、コロナ禍以降、原油価格の高騰や円安による海上運賃の上昇などにより、コンテナ取扱量は年々減少している。 このため、県と市が参画する秋田県環日本海交流推進協議会の荷主奨励金や本市独自のコンテナ奨励金、海外展開推進関係補助金などにより、引き続き、秋田港発着のコンテナ取扱量の拡大を図る。 特に県外港からの輸出入に切り替えた事業者に対しては、再度秋田港の利用を促すため、県と連携しながらポートセールスを行う。
				R3年度末	41,539TEU						
				R4年度末	38,790TEU						
				R5年度末	23,275TEU						
				R7年度目標	64,500TEU						
第1章 豊かで活力に満ちたまち	8	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	農業法人数(認定農業者)	策定時	49経営体 (R元年度)	A	S	S	ほ場整備事業の実施等に伴い、農業法人化の機運が高まる中、県やJA等の関係機関と連携しながら、設立間もない法人の経営安定化を支援するなど、法人設立を促したことにより、R7年度目標を7経営体上回った。	順調に進捗している	ほ場整備のエリアを基に設立された小規模経営の法人が多く、また、法人内でも後継者確保が課題となっているが、同一地域内において、法人間の協力体制等を推進し、持続的な農業経営を支援する必要がある。
				R3年度末	63経営体						
				R4年度末	73経営体						
				R5年度末	77経営体						
				R7年度目標	70経営体						

将来 都市 像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				概要説明		現状分析	課題と対応等
第1章 豊かで 活力に満ちたまち	9	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	新規就農者数	策定時	75人 (H27～R元年度)	S	S	S	新規就農支援事業等の実施により、独立・自営就農者および雇用就農者について、それぞれの人数が増加したことから、前回の数値および目標値を上回る実績値となった。 【参考】 独立・自営就農 R4:6人、R5:10人、4人増 雇用就農 R4:16人、R5:23人、7人増	順調に進捗している	次年度以降、県および市の研修施設を卒業する研修生がいることから、新規就農者数は今後も増加が見込まれる。関係機関と連携し、就農前後の支援および情報共有を継続し、担い手の育成確保を図る。
				R3年度末	96人 (H29～R3年度)						
				R4年度末	92人 (H30～R4年度)						
				R5年度末	112人 (R元～R5年度)						
				R7年度目標	80人 (R3～R7年度)						
	10	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	ほ場整備率 (30a区画以上)	策定時	43.0% (R元年度)	B	B	B	令和5年度は19地区において、ほ場整備を実施中であるが、完了した地区がなかったため、整備率は変わっていない。	順調に進捗している	ほ場整備の事業採択に向けた調査においては、権利関係の把握や未相続農地の同意徴収、農地中間管理機構を活用した担い手への集積などを行う必要があることから、これらの業務を円滑に進めるため、権利関係の把握に不可欠な調査等について、土地改良区の取組を支援していく。
				R3年度末	43.0%						
				R4年度末	43.0%						
				R5年度末	43.0%						
				R7年度目標	54.5%						
	11	戦略的で多様なアグリビジネスの促進	6次産業化に取り組む事業体数	策定時	135事業体 (R元年度)	C	A	A	農産品加工を行う事業者等が4件減少したものの、農業体験を行う事業者が2件増加したほか、6次産業化農商工連携支援事業活用者が5件増加したことから、前年度(137事業体)から3事業体増加し140事業体となった。	順調に進捗している	6次産業化を行う新たな事業者の掘り出しをするため、認定農業者や若手農業者、農業法人などに6次産業化の研修参加を呼びかけるほか、高齢化などにより事業継続が困難な事業者とのマッチングを行い、事業化支援を行う。また、事業に対し不安や悩みを抱える法人や個人に対し個別に相談対応を行う。食品衛生法の改正に対応し、漬物製造業者への支援を行っており、製造業者が主に出品している直売所を定期的に訪問し、改正の内容や市の支援制度の説明を行い、事業継続について引き続き支援する。
				R3年度末	131事業体						
				R4年度末	137事業体						
				R5年度末	140事業体						
				R7年度目標	142事業体						
	12	戦略的で多様なアグリビジネスの促進	6次産業化事業体販売額	策定時	983百万円 (R元年度)	C	C	C	農産品の加工事業者181百万円、農産物直売所533百万円、6次産業化農商工連携事業活用者167百万円を含め、合計970百万円であった。 令和5年度は、農産品の加工や農家レストランの販売額が増加したほか、補助金を活用した新商品の販売が順調に推移したことなどにより、前年度比15百万円増となった。	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の影響により、策定時の販売額までは回復していないものの、令和2年度以降、年々増額傾向となっている。 食品の加工製造販売に関する各種制度の周知を図るとともに、農業者および商工業者等のマッチングを支援し、農商工連携ビジネスを促進するほか、販売額の増加のための6次産業化に関する普及・啓発等に引き続き取り組む。 首都圏等で開催される商談会への出展やプロモーション活動の展開を実施し、販売拡大等の取組を支援する。
				R3年度末	887百万円						
				R4年度末	955百万円						
				R5年度末	970百万円						
				R7年度目標	1,100百万円						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				概要説明		現状分析	課題と対応等
第1章 豊かで活力に満ちたまち	13	農山村地域の活性化と森林整備の促進	多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動取組面積	策定時	5,280ha (R元年度)	A	A	S	農地維持活動(農地・水路・農道の草刈りなどの基礎的な保全活動)の取組面積は、策定時より255haの増なっている。また、活動組織数は、80組織から6組織増加し、86組織となっている。	順調に進捗している	地域共同活動による農業・農村の多面的機能の維持・発揮が図られるよう、説明会などの機会を捉えて、新たな取組や活動面積の拡充を促すとともに、活動組織の広域化などの体制強化を働きかける。
				R3年度末	5,415ha						
				R4年度末	5,412ha						
				R5年度末	5,535ha						
				R7年度目標	5,420ha						
	14	農山村地域の活性化と森林整備の促進	都市農村交流人口	策定時	2,389人 (R元年度)	C	A	A	農山村地域活性化センター「さとぴあ」を拠点とした体験講座、農村の魅力体験ツアーおよびせせらぎウォークの参加人数は前年比で微減したものの、援農ボランティア事業においては、農家の実情に合わせた緊急の人手募集を実施したこと、マッチング回数が108回増加したため、全体的な都市農村交流人口は微増した。	順調に進捗している	農村の魅力体験ツアーをはじめとしたソフト事業において、農山村資源を活かした魅力的な体験メニューを考案するほか、SNS等の媒体を活用し首都圏等への事業周知を行うことで、さらなる都市農村交流人口の増加を図る。
				R3年度末	2,184人						
				R4年度末	2,733人						
				R5年度末	2,746人						
				R7年度目標	3,000人						
	15	農山村地域の活性化と森林整備の促進	森林経営計画認定面積(人工林)	策定時	8,190ha (R元年度)	A	S	S	新規に3計画が作成されたほか、経営計画が完了したものもあり、令和4年度末面積から163haの増なっている。	順調に進捗している	戦後造林したスギ人工林が本格的な利用期を迎える中、森林を適切に管理し、循環利用を推進するためには、森林所有の小規模零細性を克服し、面的まとまりのある森林を一體的・継続的に経営することが重要であり、森林経営計画に基づく計画的な森林整備を進めることが必要である。 そのため、森林経営計画の作成促進に対する支援や間伐・再造林事業等への助成を継続的に実施し、森林経営計画の作成を促進する。
				R3年度末	8,428ha						
				R4年度末	8,549ha						
				R5年度末	8,712ha						
				R7年度目標	8,490ha						
	16	シティプロモーションの推進	秋田市の魅力を市外におすすめ・発信している人の割合	策定時	29.6% (R元年度)	-	-	-	'しあわせづくり市民意識調査'は5年ごとに実施しているため、令和5年の実績はなし。次回調査(令和6年度実施予定)における目標値を35%としている。 令和4年度末に参考値を把握するため、市民100人会を対象にしたアンケートを集計している。(参考値36.9%)	順調に進捗している	'まちへの誇りと愛着醸成パートナー企業'および市内高校生と連携した秋田市公式Instagram写真展やSNS発信を行うなど、市民や企業と連携した事業を推進している。今後は、より効果的なプロモーションツールを検討するとともに、市民自ら本市の魅力を発掘・発信したくなる取組を行うなど、市民のまちへの誇りと愛着を育みながら、本市の魅力をプロモーションする取組を継続していく。
				R3年度末	-						
				R4年度末	-						
				R5年度末	-						
				R7年度目標	35.0%						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況			
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				概要説明		現状分析	課題と対応等		
第1章 豊かで活力に満ちたまち	17	観光振興の推進	観光客入込数	策定時	7,456,537人 (R元年)	C	C	C	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降、観光客入込数は落ち込んでいたものの、竿燈まつりなど魅力ある地域資源を活かしながら、クルーズ船誘致やインバウンド誘客、観光プロモーション、コンベンションや教育旅行の誘致などを積極的に展開してきたところである。</p> <p>令和5年度には、新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、各種イベントやまつりなどの再開をはじめとし、「秋田竿燈まつり」の4年ぶりとなる通常開催や、過去最高となる23回のクルーズ船の寄港受入を実施したほか、12月には台湾チャーター便の運航が再開するなど、海外を含む多くの観光客を迎えており、観光客入込数は回復傾向である。</p>		順調に進捗している	観光客入込数は順調に回復している状況であり、引き続き各種プロモーションや誘客活動などを実施していくほか、閑散期である冬季の観光誘客についても、県や関係団体等と連携して取り組んでいく。	
				R3年度末	2,925,467人								
				R4年度末	4,827,710人								
				R5年度末	6,144,716人								
				R7年度目標	7,456,537人								
	18	にぎわいの創出	中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)	策定時	30,664人 (R元年度)	C	C	C	<p>あきた芸術劇場ミルハスや秋田市文化創造館の利用者が増加したことや、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことが影響し、策定時(R元年度)までは回復していないものの、令和4年度から大きく増加した。</p>		順調に進捗している	調査地点によって増減の偏りが見られるところであるが、令和6年度は千秋美術館がリニューアルオープンし、千秋公園大手門の堀遊歩道も供用開始となったことから、中心市街地の各種イベントとの相乗効果により、全体的な通行量が増加していくことが期待される。 今後も継続的にフォローアップを実施していく。	
				R3年度末	20,539人								
				R4年度末	24,738人								
				R5年度末	30,364人								
				R7年度目標	32,200人								
	19	スポーツの力をいかした地域活性化	ホームスタジアム(アリーナ)での平均観客動員数	策定時	3,402人(NH) 1,549人(BB) 1,040人(NB) (R元年度)	C	A	A	<p>チームが行う本市PR事業に対する経費の一部を補助したほか、応援バナー等の掲出、庁内放送や当部職員のユニホーム着用によるホームゲームの周知、また、近県自治体にホームゲームのチラシを配布するなど、各チームと連携を図りながら、応援機運の醸成と本市のイメージアップに努めた。</p> <p>その結果、秋田ノーザンハピネッツは令和7年度目標を上回り、ブラウブリッツ秋田および秋田ノーザンブレッツは、令和4年度に比べ、観客動員数が増加した。</p>		順調に進捗している	秋田ノーザンハピネッツは、既に令和7年度の目標を達成し、ブラウブリッツ秋田においても、J2昇格後、観客数は増加傾向にあり、順調に推移しているが、秋田ノーザンブレッツは観客動員数が伸び悩んでいる状況が続いている。 引き続き、各チームと連携を図りながら、地元ファンの拡大や他都市からの集客に向けた取組を推進し、秋田ノーザンブレッツについては、秋田県ラグビー協会と協力した取組についても検討していく。	
				R3年度末	1,958人(NH) 2,097人(BB) 700人(NB)								
				R4年度末	3,518人(NH) 2,283人(BB) 650人(NB)								
				R5年度末	4,342人(NH) 3,139人(BB) 750人(NB)								
				R7年度目標	4,000人(NH) 5,000人(BB) 2,000人(NB)								
	20	関係人口の創出・拡大	秋田市ふるさと応援寄附金件数	策定時	6,915件 (R元年度)	S	A	A	<p>寄附受付ポータルサイトを2サイト追加して計9サイトとし、返礼品事業を通じて寄附の拡大に取り組んだほか、生産者の声や本市のまちづくりを掲載した「秋田市ふるさと通信」を作成して前年度の寄附者等に配布し、寄附の継続の呼びかけと関係人口の創出を図った。</p> <p>また、ふるさと納税に係るポータルサイトの運用・管理、返礼品の受発注・配送管理などを行う中間事業者を変更し、業務体制の強化を図った。なお、これに伴う各サイトのリニューアル作業のため、3月上旬から3月末日まで寄附の受付を一時停止した。</p>		順調に進捗している	サイトのリニューアル等により令和6年4月以降の寄附額は前年度の実績値を上回っているものの、返礼品による自治体間の寄附獲得の競争性が高まっていることから、今後、より多くの返礼品が選ばれるよう、魅力ある返礼品の充実を図るとともに、「秋田市ふるさと通信」の継続配布などの情報発信の強化に取り組むことにより、本市と寄附者がつながりを持つ機会を提供し、関係人口の創出・拡大を図っていく。	
				R3年度末	27,329件								
				R4年度末	14,411件								
				R5年度末	14,831件								
				R7年度目標	24,000件								

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				概要説明		現状分析	課題と対応等
第一章 豊かで活力に満ちたまち	21	移住の促進	本市への移住者数	策定時	274人 (R元年度)	A	A	A	子育て世帯や若者をターゲットとした本市独自の移住費用の支援や移住相談八重洲センターでのきめ細かな相談対応(オンライン面談等含む)などの取組に加え、移住前に“あきた市暮らし”を具体的にイメージできる移住相談ツアーの実施などにより、225世帯397人の移住を実現した。	順調に進捗している	対面での移住相談会や移住相談ツアーに参加困難な方に対して、いかに本市の魅力を伝えていくかが課題であることから、オンライン面談によるきめ細かな相談体制の整備やSNSなどで地方移住の潜在的関心層へも情報を発信することにより、さらなる移住の促進に努めていく。
				R3年度末	321人						
				R4年度末	364人						
				R5年度末	397人						
				R7年度目標	400人						
第二章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	22	環境保全の推進	環境基準の達成度	策定時	98.2% (R元年度)	S	S	S	令和4年度における市域の常時監視の結果を取りまとめ評価した。(R5年度末実績としてR7年度目標と比較) また、令和5年度も引き続き市域の常時監視を行うとともに、工場・事業場に対する監視および指導(38事業場延べ42回)を実施した。	順調に進捗している	市域の大気汚染および水質汚濁に係る環境基準項目のうち、全国的に達成することが困難な3項目(光化学オキシダント、非メタン炭化水素、湖沼に係るCOD)を除いて、すべて達成している状況にある。今後も現状を維持できるよう工場・事業場に対する監視および指導を継続して実施していく。
				R3年度末	98.40%						
				R4年度末	98.40%						
				R5年度末	98.40%						
				R7年度目標	98.4%以上						
				策定時	509g (R元年度)	C	A	A	家庭系ごみ減量を目的に、ごみ減量分別説明会やごみ減量キャンペーンなど各種啓発事業を実施し、一人1日当たり家庭系ごみ排出量は、過去最少の485gとなった。 日常生活におけるプラスチックごみ削減に繋がる行動を市民に促すことを目的としたポスターを作成し、市の施設やスーパー・マーケットなどに掲示した。 生ごみの減量に向けて、生ごみ堆肥化容器や電気式生ごみ処理機の購入費を補助した。 食品ロスの削減に向けて、10月の食品ロス削減月間に、市内のスーパーなどでポスターやのぼり、チラシなどを設置し来店客に削減を呼びかるキャンペーンを1ヶ月間実施したほか、アルヴェを会場にステージイベントや規格外野菜などの販売、パネル展示などで構成される集客イベントを実施した。 町内会等が自主的に実施する資源集団回収に奨励金を交付し資源回収を推進した。	順調に進捗している	家庭ごみには、約10%の食品ロスが混入しているほか、資源化できる雑がみが約10%含まれることがわかっており、食品ロスの発生抑制や雑がみの資源化の取組を中心に進めることにより、目標達成をめざし、ごみの減量施策を展開していく。 近年コロナ禍による影響で減量傾向が鈍化したものの直近2年ではその遅れを取り戻す水準まで回帰している。ここ数年で変動の振れ幅が大きいことから、今年度も着実にごみ減量が進むよう、上記取組を積極的に行うこととする。
				R3年度末	515g						
				R4年度末	503g						
				R5年度末	485g						
				R7年度目標	約480g						
第二章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	23	循環型社会の推進	市民一人1日当たりの家庭系ごみ(資源化物・水銀含有ごみを除く)排出量	策定時	40,784t (R元年度)	S	S	S	事業系ごみの減量を目的に、多量排出事業者118者に対し、提出された減量等計画書を基に、手引きや一般廃棄物減量啓発チラシなどを用いてごみの排出状況・減量・リサイクルについて訪問指導したほか、事業者5,400者にごみ減量に向けたチラシを配布するなど、啓発事業を実施した。 また、飲食店等が来店客に食べきりを啓発する「もったいないアクション協力店」の市民への周知と、協力店の拡大を図った。	順調に進捗している	事業系ごみの排出量は、着実に減少しており、多量排出事業者への訪問指導や事業者への周知、もったいないアクション協力店の拡大など事業系ごみ減量施策を行うことにより、継続的に目標値を達成できるよう努めていく。 今後も、循環型社会の形成を進める国の動向を注視しつつ、減少幅の鈍化に留意しながら、これまでの取組を継続し、より一層のごみ減量を図っていく。
				R3年度末	37,843t						
				R4年度末	37,595t						
				R5年度末	37,412t						
				R7年度目標	約38,000t						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				概要説明		現状分析	課題と対応等
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	25	脱炭素社会の推進	住宅用太陽光発電システム設置延べ件数(累計)	策定時	2,506件 (R元年度)	A	A	A	令和5年度の太陽光発電設備の導入件数は、設備導入のニーズも一定以上あることから着実に増加しており、令和5年12月末時点で3,404件となっている。	順調に進捗している	現在の導入状況から今年度中に目標の達成が確実であり、一定の成果を上げたことから、今後の制度のあり方も含めて検討する。
				R3年度末	2,941件						
				R4年度末	3,214件						
				R5年度末	3,404件						
				R7年度目標	3,500件						
	26	秩序ある都市環境の形成	土地区画整理事業施行地区内の宅地整備面積	策定時	255,906m ² (R元年度)	A	A	A	令和5年度は概ね計画どおりに約1.2haにおける仮換地指定を行うことができ、建築等の移転を完了することができた。	順調に進捗している	毎年度の計画整備面積を平準化しており、例年どおりに事業を進められれば、目標値に到達する見込みである。 令和6年度指定予定 約0.9ha 令和7年度末数值見込み 約317,000m ²
				R3年度末	277,715m ²						
				R4年度末	287,633m ²						
				R5年度末	299,987m ²						
				R7年度目標	316,000m ²						
	27	住宅環境の整備	最低居住面積水準世帯未達成率	策定時	4.0% (H30年度)	-	-	-	住宅リフォーム支援事業を実施し、住宅リフォームに対する補助をすることにより、市民の居住環境の向上を図った。 補助実績 住宅リフォーム推進事業 一般型 1,957件、中活8件、災害復旧 1,190件 ※指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であり、令和5年度実施分の調査結果は令和6年9月以降に公表の予定である。	順調に進捗している	令和4年度から住宅リフォーム支援事業の利用回数制限を2回までとするなどの拡充を図っており、今後も事業を継続し、市民の住環境の向上を図る。
				R3年度末	-						
				R4年度末	-						
				R5年度末	-						
				R7年度目標	現況以下 (R5年度)						

将来 都市 像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				策定時 比較 評価	概要説明	現状分析	課題と対応等
第2章 緑あふれる 環境を備えた快適なまち	28	住宅環境の整備	住宅の耐震化率	策定時	86.2% (H30年度)	A	A	A	令和5年度は、パンフレットの戸別訪問配布のほか、広報等による情報発信や産学官が連携し町内会と簡易な耐震診断を実施する活動等において「秋田市木造住宅耐震改修等事業」の周知を図り、耐震改修の実施率の向上に努めているが、事業実績は耐震診断8件(募集枠8件)、耐震改修0件(募集枠1件)であった。 ※指標の根拠としている「住宅・土地統計調査」は5年ごとの実施であり、令和5年度実施分の調査結果は令和6年9月以降に公表の予定である。	目標達成に向けた課題あり	国が「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、耐震診断および耐震改修を促進するための基本的な方針を定め、耐震性が不十分な住宅については、令和12年までにおおむね解消することとしていることを受け、県では、令和3年3月に「第3期秋田県耐震改修促進計画」(計画期間:R3年度～R7年度)を策定し、令和7年度末時点での住宅耐震化の目標値を95%と定めている。 本市では、令和3年3月に「第2期秋田市耐震改修促進計画」(計画期間:R3年度～R7年度)を策定し、住宅耐震化の目標値を令和7年度末時点で93%と定め、住宅の耐震化の促進に努めることとしている。 昭和55年以前に建築された住宅が解体され、新築住宅数が増加することによる自然減の推移により、一定程度の耐震化率の向上が見込まれるが、国が行っている統計調査による傾向では、本市の令和7年時点での耐震化率は91.4%の見込みとなり、当該推計値では目標が達成されないことから、施策対象としてさらに2,100戸の耐震化を図る必要がある。 耐震改修等に係る所有者等の費用負担軽減のための制度として、「秋田市木造住宅耐震改修等事業」を実施しているが、当事業の活用による改修実績は少ない。 このため、目標達成に向け引き続き戸別配布やホームページ、広報等のほか、市公式SNSへの投稿など、デジタル技術も導入した普及啓発活動の実施に努め事業の周知を図るとともに、第3期秋田市耐震改修促進計画の策定に向けて、事業内容の見直しや普及啓発手法について調査研究を行っている。
				R3年度末	-						
				R4年度末	-						
				R5年度末	-						
				R7年度目標	93.0%						
第2章 緑あふれる 環境を備えた快適なまち	29	上下水道サービスの提供	有効率	策定時	93.3% (R元年度)	A	A	A	有効率を向上させるため、計画的に老朽配水管等の布設替え(20.5km)や、漏水調査を実施し、適宣修理した(197件)ほか、凍結防止の広報を行ったが、前年度よりも減少した。	目標達成に向けた課題あり	課題としては、高度経済成長期に整備した配水管等が更新時期を迎えており、更新量を急激に増やすことは困難であり、今後も管路の老朽化率は増加する見込みである。また、老朽化した配水管の更新や漏水修繕などで改善した場合でも、寒波などの要因で改善効果を上回る負の影響がある。 今後の対応として、老朽化した配水管の計画的な布設替えや漏水調査を実施するとともに、ポスター、広報あきた、SNSに加え、秋田市公式LINEを活用した凍結防止の広報を行う。 さらに、新たな取組として、令和5年度に実施した衛星画像解析の結果、漏水の可能性が高いとされた区域において、重点的に漏水調査を実施する。
				R3年度末	94.1%						
				R4年度末	94.1%						
				R5年度末	93.7%						
				R7年度目標	95.5%						
第2章 緑あふれる 環境を備えた快適なまち	30	上下水道サービスの提供	汚水処理人口普及率	策定時	98.6% (R元年度)	A	A	A	汚水処理人口普及率を向上させるため、汚水処理未普及地域を対象に汚水管渠の建設等を実施した。	順調に進捗している	今後も計画的な事業実施に努めるほか、私道沿線の整備が進むよう、PR等に努める。
				R3年度末	98.7%						
				R4年度末	98.8%						
				R5年度末	98.9%						
				R7年度目標	99.2%						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				策定時比較評価	概要説明	現状分析	課題と対応等
第2章 緑あふれる環境を備えた快適なまち	31	道路整備の推進	道路整備状況の満足度	策定時	68.7% (R元年度)	-	-	-	<p>道路維持修繕事業においては、20路線の舗装道改修を実施した。 側溝改良事業においては、17路線の側溝改良工事を実施した。 橋梁修繕事業においては、12橋の橋梁補修等工事を実施した。 地下道等改修事業においては、1箇所の地下道排水ポンプ改修工事を実施した。</p> <p>※指標の根拠としている「秋田市しあわせづくり市民意識調査」は5年ごとに実施であり、次回の調査は令和6年度になる。</p>	順調に進捗している	整備計画に基づき、舗装道改修工事等を実施するため、引き続き要望活動などを通じて予算確保に努める。
				R3年度末	-						
				R4年度末	-						
				R5年度末	-						
				R7年度目標	75.0%						
	32	公共交通の充実・確保	年間バス利用者数	策定時	7,245,554人 (R元年度)	C	C	C	<p>新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行したことや、交通系ICカードの利用者の増、シニアアキラの運用開始などの効果により、路線バスおよびマイタウン・バスの利用者が全体的に回復傾向となったことから、令和4年度末実績よりも増加した。</p>	目標達成に向けた課題あり	<p>コロナ禍で大きく減少したバス利用者は、外出機会の増加や交通系ICカード(アキラ)の導入などにより、令和4年度以降回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、運転士不足により路線廃止や減便が続く状況下では、利用者の大幅な増加は見込めないことから、令和7年度末での目標達成は困難な状況である。</p> <p>将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現を図るために、バス、タクシー、鉄道がそれぞれ役割を分担しつつ、連携を図りながら公共交通網の再編に向けた検討を進めるとともに、ICTを活用したバスロケーションシステムの導入や交通系ICカードの導入も踏まえた新たな料金制度の検討など、公共交通の利用促進を図るため、利便性向上に向けた取組などについて、引き続き交通事業者等と共に検討していく。</p>
				R3年度末	6,008,285人						
				R4年度末	6,155,821人						
				R5年度末	6,399,823人						
				R7年度目標	7,500,000人						
	33	情報通信技術の利活用	全手続のうち電子申請可能な手続数の割合	策定時	5% (R元年度)	A	A	A	<p>昨年度に引き続き、全庁の行政手続にかかる詳細調査を実施し、各課の担当手続とその電子化状況について洗い出しを行うとともに、積極的な電子化の呼びかけや電子申請フォームの作成支援を行った。</p>	目標達成に向けた課題あり	<p>電子申請において、法令上不可の手続や利用者に来庁を促す必要がある手続などを除いた、電子化が可能な手続数(3,322種類:令和5年度末時点、全手続に占める割合:77.0%)に対して、電子化を目指すこととなる。</p> <p>全庁照会により未対応の手続を把握し、担当課が「今年度電子化予定」とした手続の対応を進める。特に、年間の取扱件数が1,000件以上の手続については、担当課と調整を行うなどして実現を図る。</p> <p><参考値></p> <ul style="list-style-type: none"> 全手続に占める電子化済手続の割合:63.4% 法令上の規制等がなく、電子化が可能な手続に占める電子化済手続の割合:82.3% 年間の取扱件数1,000件以上の手続について、法令上の規制等がなく、電子化が可能な手続に占める電子化済手続の割合:89.8%
				R3年度末	47.6%						
				R4年度末	54.5%						
				R5年度末	63.4%						
				R7年度目標	100%						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				策定時比較評価	概要説明	現状分析	課題と対応等
第3章 健康で安全安心に暮らせるまち	34	危機管理体制の確立	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	策定時	7,431人 (R元年度)	C	C	C	豪雨災害の影響もあり、十分に活動できなかった組織があるものの、防災意識の向上により前年度より参加者数が増加した。	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、令和5年の豪雨災害を受け、防災意識が高まっており、自主防災組織等の活動が回復傾向にあることから、引き続き、防災訓練等の実施の働きかけに努める。
				R3年度末	1,285人						
				R4年度末	3,216人						
				R5年度末	4,368人						
				R7年度目標	7,431人						
	35	災害や雪に強いまちの確立	老朽化した融雪施設の割合(設置から15年を経過した施設)	策定時	44.8% (R元年度末)	A	A	A	市道川尻広面線ほか6路線について、融雪施設改良工事を実施した。	順調に進捗している	整備計画に基づき、融雪施設改良工事を実施するため、引き続き要望活動などを通じて予算確保に努める。
				R3年度末	41.4%						
				R4年度末	41.4%						
				R5年度末	41.5%						
				R7年度目標	39.7%						
	36	災害や雪に強いまちの確立	浸水被害軽減策を実施した地区数	策定時	0 (R元年度末)	A	A	A	浸水常襲地区を対象に浸水対策事業を鋭意実施中である。 また、御野場～仁井田目長田一丁目地区の浸水被害軽減策として、普通河川古川の一部区間で護岸整備を実施したほか、古川排水機場の整備工事に着手した。	順調に進捗している	計画的に事業を進行しており、引き続き、準用河川宝川および普通河川古川において護岸整備等を実施するとともに、古川排水機場の整備を進めていくなど、令和7年度末の対策完了に向け(実施見込み:12地区)、計画的な事業実施に努める。
				R3年度末	1						
				R4年度末	2						
				R5年度末	2						
				R7年度目標	12						
	37	防犯・交通安全体制の確立	防犯灯設置数(累計)	策定時	29,936灯 (R元年度)	A	A	S	令和5年度は50町内会へ防犯灯81灯を設置した。	順調に進捗している	町内会からの設置要望を踏まえ、次年度以降も防犯灯の設置を継続的に進めていく。
				R3年度末	30,315灯						
				R4年度末	30,464灯						
				R5年度末	30,545灯						
				R7年度目標	30,536灯						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況		
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				概要説明		現状分析	課題と対応等	
第3章 健康で安全安心に暮らせるまち	38	健全な消費・生活衛生環境の確保	消費生活出前講座・パネル展等実施回数	策定時	75回 (R元年度)	S	S	S	令和5年度は消費生活出前講座を35回、パネル展を12回、パンフレット配布を78回実施した。		消費生活出前講座について、町内会等にチラシを送付するほか、SNSでPRし、実施回数の増加を目指す。	
				R3年度末	151回							
				R4年度末	142回							
				R5年度末	125回							
				R7年度目標	93回							
第3章 健康で安全安心に暮らせるまち	39	食育の推進	市立小・中学校における食育に関する学校訪問の実施回数	策定時	6校 (R元年度)	A	A	A	学校訪問を通して、各教科等との関連を図った指導や栄養教諭等の専門性を生かしたTT指導などの効果的な食育の指導のあり方について共通理解を図った。		各校において食育の推進が図られるよう、計画的に訪問数を増やしていくこととしている。より多くの学校で食育の推進が図られるよう、指導主事による学校訪問数を計画的に増やす。	
				R3年度末	7校							
				R4年度末	7校							
				R5年度末	9校							
				R7年度目標	12校							
第3章 健康で安全安心に暮らせるまち	40	食育の推進	学校給食に使用する市内産農産加工品の品目数	策定時	7品目 (R元年度)	A	B	A	本市、秋田市教育委員会、秋田市学校給食会、流通事業者およびJA秋田なまはげ等の学校給食関係者により構成する「秋田市地元食材活用促進協議会」において、対象を市内全小中学校に拡大するとともに、重点野菜を設定し、市内産野菜を学校給食に有効活用する取組を実施した。 また、JA秋田なまはげや秋田商工会議所、地元食品関係企業等で構成する「秋田市有望商品商品開発協議会」において令和3年度に開発したねぎ、大根、小松菜の冷凍カット野菜を令和5年度も学校給食に提供した。		目標達成に向けた課題あり	学校給食にこれまで使用された市内産農産加工品の総品目数は、目標の15品目には達してはいるが、価格面で折り合わず継続して活用されないケースがあることから、「秋田市有望商品商品開発協議会」で学校給食向けに開発する加工品の原料に規格外品の活用を促進するなど、コスト面の調整を図る。 現在、コロッケ等の2次加工を行う事業者が秋田市内に不足しており、県外の加工事業者に委託しているため、輸送費等の余分なコストがかかっている。引き続き、「6次産業化・農商工支援事業補助金」により、市内産農産物を加工するための施設・機械設備等の整備を支援し、加工が可能な事業者の掘り起こし等を行う。 「地元食材活用促進協議会」で過去に学校給食で使用された市内産農産加工品について、使用農産物を変更して、学校給食で使用できないか検討する。 学校給食関係者が要望する加工品を「秋田市有望商品商品開発協議会」で開発できないか検討する。
				R3年度末	9品目							
				R4年度末	7品目							
				R5年度末	8品目							
				R7年度目標	15品目							

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				策定時比較評価	概要説明	現状分析	課題と対応等
第3章 健康で安全安心に暮らせるまち	41	保健・医療体制の充実	がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	策定時	77.6(H30年)	A	C	A	がんや生活習慣病予防のため、各種健康教育を実施したほか、身体活動量の増加、定着化を目的に実施している「歩くべあきた健康づくり事業」においては、新たに、スマートフォンのウォーキングアプリを導入し、参加者のモチベーションの維持、歩数集計作業の正確性の向上、歩数公表の迅速化を図った。 がん検診においては、受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。また、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策を図るため、令和3年度以降の集団健診は定員を設定した予約制で実施している。 精密検査未受診者に対して適宜受診勧奨を実施することで、時期を逸すことなく必要な検査を受けるように支援している。	目標達成に向けた課題あり	がんのリスク要因となる生活習慣の改善に向けた正しい知識の普及、啓発に努めるとともに、検診割引制度の個別案内通知、精密検査未受診者に対する受診勧奨などを行うことにより、がんの予防や早期発見につながるものと考える。 令和3年度からは、がん検診において集団健診を事前予約、定員制として行うなど、感染対策を講じて実施しているほか、感染症の影響等による受診控えがあったことから、令和4年度は、「がん検診は不要不急ではなく”必要な外出”であることを周知したこともあり、受診率の回復傾向が見られた。 しかし、コロナ禍による受診控えによりがん検診受診への意識が低下したことや、定年延長など高齢者の就労人口の増加により職域検診対象者が増えていることに加え、医療機関で自己管理しているかたや、個人で検診を受けているかたの増加など社会情勢の変化もあり、令和5年度も、がん検診受診率やがん死亡率はコロナ禍前の水準まで十分には戻り切れていない。 そのため、さらなる検診の周知に努めるとともに、平成28年度から導入している市独自の自己負担金割引制度を引き続き実施し、継続的な受診につなげていく。 また、働く若い世代の運動習慣の定着化のため、「歩くべあきた健康づくり事業」において、令和5年度から導入したウォーキングアプリの効果を検証し、より効果的な事業展開を図っていく。
				R3年度末	71.3(R2年)				▲		
				R4年度末	80.3(R3年)				▼		
				R5年度末	74.4(R4年)				▲		
				R7年度目標	69.8(R6年)						
	42	消防・救急体制の充実	住宅用火災警報器の設置促進	策定時	85.1%(R元年度)	A	A	A	火災予防運動期間中における戸別訪問、懸垂幕・のぼり旗・横断幕の掲示、広報あきたやデジタルサイネージの活用、市民ホールへの展示ブース設定などの普及啓発活動により、住宅用火災警報器の設置率が向上した。	順調に進捗している	設置義務化から10年が経過し、機器の経年劣化が懸念されることから、作動点検など機器の維持管理に関する広報を併せて実施する。
				R3年度末	86.3%				▲		
				R4年度末	86.6%				▲		
				R5年度末	88.40%				▲		
				R7年度目標	90.0%						
	43	社会保障制度の確保	介護保険給付費(A)に対する短期入所生活介護費(B)の割合(B/A)	策定時	20.0%(R元年度末)	A	A	A	目標達成に向け、新たな短期入所生活介護事業所の指定を行わなかったほか、短期入所生活介護の長期利用など、不適切なサービスを位置づけているケアプランの点検を行い、ケアマネジャーに対する助言・指導により、給付の適正化を図った。 介護保険給付費(A) 27,589,594千円 短期入所生活介護費(B) 4,935,347千円 B/A 17.9%	順調に進捗している	第9期秋田市介護保険事業計画において短期入所生活介護事業所から介護老人福祉施設へ145床の転換を見込んでいるほか、短期入所生活介護の適正化を図るため、引き続き、ケアプランの点検を進める。
				R3年度末	19.0%				▲		
				R4年度末	18.1%				▲		
				R5年度末	17.9%				▲		
				R7年度目標	16.0%以下						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				概要説明		現状分析	課題と対応等
第4章 家族と地域が支えあう元気なまち	44	家族・地域の絆づくりの推進	絆が大切だと思う人の割合	策定時	70.3% (R元年度)	S	S	S	市内小学校での絆の学習や町内会等への絆の出張講座を実施するとともに、絆の映画上映会の開催や絆のしおりの配布、広報紙などの媒体を活用し、意識啓発を図った。	順調に進捗している	引き続き、市内小学校での絆の学習や出張講座等の事業を通じて、意識啓発を図っていく。
				R3年度末	100%						
				R4年度末	94.4%						
				R5年度末	94.8%						
				R7年度目標	90.0%						
	45	男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	策定時	31.3% (R元年度)	C	C	A	女性人材リスト登録者の増加を図り、医療や建築など登録分野の少ない女性人材の掘り起こしを行い、6名の新規登録につなげた。 また、令和5年8月に審議会等における女性参画率の向上のための取組方針を掲げ、部局ごとに参画率の目標値を設定し、達成状況を全庁で共有するほか、4月1日現在の参画率が30%未満の審議会を所管する課所室において「審議会等における女性委員登用計画」を作成することとし、審議会に参画する女性の増加に向け、全庁を挙げて取り組んだ。 加えて、女性が少ない職業分野の職場見学ワークショップを開催するなど、女性が参画する機会の拡充に向けて啓発に努めた。	目標達成に向けた課題あり	課題として、必要とする専門分野に女性が少ないとや、関係団体や団体の充て職に女性がいないことなどがある。 対応として、男女共生推進会議委員や企業・団体に対して、専門分野における知識・経験のある女性の推薦について直接働きかけ、女性人材リストの充実を図るとともに、庁内での活用を積極的に呼びかけ、改選期に合わせて女性の登用を促すなど審議会に参画する女性の増加につなげていく。
				R3年度末	30.2%						
				R4年度末	30.8%						
				R5年度末	31.4%						
				R7年度目標	50.0%						
	46	地域福祉の推進	災害時要援護者の個別避難支援プラン作成件数(累計)	策定時	1,364件 (R元年度)	A	A	A	個別避難支援プランの作成に向け、関係者に対し講話等を実施するなど、啓発を図った。 法改正等に伴い、プラン作成の優先度が高い者への対応が求められたことを受け、民生委員の協力を得て対象者の算出および作成の意思確認作業を行ったほか、地域で見守りネットワーク事業および安心キット事業を実施している社会福祉法人秋田市社会福祉協議会に個別避難計画作成事業を委託し、プラン作成の取組を進めることとした。	目標達成に向けた課題あり	各市民サービスセンターと共に取り組んできた各地域でのプラン作成については、新型コロナウイルス感染症や地域のつながりの希薄化の影響により地域間における協議の場が縮小していることから、プラン作成に必要な関係者との情報共有の機会が減少し、作成が停滞している。 法改正等に伴い、新たに優先度の高い者から個別避難支援プラン作成に取り組むべきとされたことから、令和7年度末までに優先度が高いとされる約600名に対し、作成の意思確認を行い、同意を得られた方についてプラン作成に取り組む。
				R3年度末	1,512件						
				R4年度末	1,517件						
				R5年度末	1,543件						
				R7年度目標	2,700件						
	47	障がい者福祉の充実	就労支援事業所(就労移行支援、就労継続支援A型・B型)の1月あたりの利用者数	策定時	952人 (R元年度)	A	A	A	就労支援事業所の利用者は総じて増加傾向にある。令和5年度は主に就労継続支援B型事業所の新規開設が増え、令和4年4月1日現在は43事業所(定員1,019人)だったものが、令和5年4月1日現在は48事業所(定員1,115人)となり、利用者数も増加した。 参考 令和5年度の月平均利用者数(実績)について 就労移行支援 26人(R7目標 48人) 就労継続支援A型 148人(R7目標 228人) 就労継続支援B型 1,001人(R7目標 1,114人)	順調に進捗している	就労支援事業所(就労移行支援、就労継続支援A型・B型)の利用者は総じて増加傾向であり、目標達成へ向けて順調に進捗している。 引き続き、障がい者やその家族に向けた障害福祉サービスに関する情報提供の充実に努め、障がい者の就労を支援するための取組を行う。
				R3年度末	1,063人						
				R4年度末	1,106人						
				R5年度末	1,175人						
				R7年度目標	1,390人						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				策定時比較評価	概要説明	現状分析	課題と対応等
第4章 家族と地域が支えあう元気なまち	48	高齢者福祉の充実	認知症サポーター数（累計）	策定時	24,957人 (R元年度)	A	A	A	認知症の正しい知識や、認知症の人とその家族に対する接し方などについて学ぶ講座を54回開催し、856人の認知症サポーターを養成した。	目標達成に向けた課題あり	これまでに約3万人を認知症サポーターとして養成しており、認知症に関する市民の理解はおおむね進んだものと考えられる。 認知症サポーターの養成は令和7年度までに36,000人を目標としているが、新型コロナウィルス感染症の影響が続いている、講座の回数が減少し、なおかつ小規模での開催が多かったため令和5年度は856人の増にとどまった 今後は、認知症サポーター数の増加にむけて、認知症地域支援推進員が中心となり、これまでに受講していない住民グループや企業、小・中学校、高等学校、専門学校、大学等の教育機関に開催を働きかけるほか、認知症の人が住みやすいまちづくりに向けての取組を各圏域の認知症サポーターとともにに行っていく。
				R3年度末	27,341人						
				R4年度末	28,397人						
				R5年度末	29,253人						
				R7年度目標	36,000人						
	49	高齢者福祉の充実	月2回以上開催される住民主体による高齢者の通いの場の数	策定時	47 (R元年度)	A	A	A	包括支援センターごとに配置している生活支援コーディネーターや協議会委員が、地域資源をきめ細かく情報収集したほか、既存の通いの場の継続支援のために参加希望者のマッチングや講師の選択などを支援した。通いの場の新規立ち上げについては、地域住民へのアンケートやワーキングショップを通じ、地域課題の共有を図り、24か所の新規立ち上げにつなげたほか、既存の通いの場と連携体制を構築した。	順調に進捗している	住民主体の通いの場について、介護予防の効果を高めるためには、週1回以上開催する必要があることから、今後は既存の通いの場の開催頻度を「月2回以上」から「週1回以上」に増やしていく。
				R3年度末	67						
				R4年度末	90						
				R5年度末	114						
				R7年度目標	134						
	50	子ども・子育て環境の充実	年度末における保育所等の待機児童数	策定時	60人 (R元年度)	A	S	S	申請者に教育・保育施設の空き情報を提供したほか、希望に沿った施設を案内するなど待機児童の解消に努めた。	順調に進捗している	引き続き対応を継続し、さらなる待機児童の解消に努める。
				R3年度末	24人						
				R4年度末	13人						
				R5年度末	6人						
				R7年度目標	16人						
	51	若い世代の育成支援	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数（秋田市民）	策定時	58人 (R元年度)	C	S	C	あきた結婚支援センター会員登録料補助制度について、チラシやHPのほか、ステッカーを作成し、市役所本庁舎や市内施設に設置を依頼するなど制度の周知に力を入れ、会員登録者数および婚姻数の増加に努めた。	目標達成に向けた課題あり	婚姻数の増減は、感染症の流行等による人々の生活意識や行動の変容といった様々な事象、社会情勢の影響を受けるものであるが、会員登録者数の減少は必然的に登録会員における婚姻数を減少させることから、SNS等を活用した情報発信により制度を周知し、会員登録者数を増やすことにより、婚姻数の増加に努める。 【参考】あきた結婚支援センターの会員登録者数の推移 R1:システム移行により比較不可 R2:542人 R3:505人 R4:375人 R5:345人
				R3年度末	46人						
				R4年度末	59人						
				R5年度末	34人						
				R7年度目標	58人						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				概要説明		現状分析	課題と対応等
第4章 家族と地域が支えあう元気なまち	52	市民による地域づくりの推進	集会所類似施設補助件数(令和元年度以降：累計)	策定時	23件 (R元年度)	A	A	A	令和5年度は全町内会1,011(集会所類似施設所有町内会524)のうち13町内会の集会所類似施設に対して營繕費の助成を行った。	目標達成に向けた課題あり	本事業は、目標達成に必要な平均実績を下回る状況が生じていることから、集会所類似施設助成に対する町内会のニーズを把握の上、制度のあり方について再検討する。
				R3年度末	56件						
				R4年度末	76件						
				R5年度末	89件						
				R7年度目標	143件						
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	53	市民活動の推進	市民交流サロンの講座参加者数	策定時	349人 (R元年度)	S	S	S	市民交流サロン主催講座については、NPOや市民活動の育成・支援を目的とした各種講座を、各分野の外部講師等を招いて開催するほか、市民交流サロンに常勤する市民活動支援アドバイザー(市職員)が講師となり会計にかかる講座等を定期的に開催するなど、市民活動に参加しやすい環境づくりに努めた。 また、市民活動団体等への活動支援に関するアンケート調査を基に、講座内容や参加者数を見直し、ニーズの高いICT関連など、少人数できめ細やかな対応を要する講座を増やした結果、講座参加者数は昨年度と比べ減少したものの、目標値は上回るとともに、満足度の向上に努めたものである。	順調に進捗している	外部講師や市民活動支援アドバイザー(市職員)が講師となつた講座等の開催は、市民活動団体の組織運営への支援として重要であるほか、指標の目標達成に大きく寄与している。今後も、関係団体との連携などによる情報発信や適切なニーズ調査を行いながら、市民活動支援に効果的な講座を継続していく必要がある。
				R3年度末	381人						
				R4年度末	625人						
				R5年度末	556人						
				R7年度目標	473人						
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	54	文化財の保存と活用	文化財(史跡)の見学者数および文化財普及活用事業への参加者数	策定時	57,318人 (R元年度)	C	C	C	地蔵田遺跡や秋田城跡を始めとする文化財を対象に、学習講座や体験学習等の事業を実施したほか、歴史観光資源としての魅力を発信し、歴史や文化に触れる機会を提供するため、羽州街道歴史まつり等を開催した。 新型コロナウイルス感染症の影響で中止や規模縮小を余儀なくされていた事業を概ね実施でき、羽州街道歴史まつりや出前講座の参加者数は増加したものの、7月の大雨や、10月の熊の目撃情報を受けて、秋田城跡歴史資料館の施設見学および史跡公園のガイド案内を一時中止したことなどにより、見学者数および参加者数が減少した。	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種事業への参加を控えていた出足の回復傾向は継続しており、大雨等による影響の少なかった施設やイベントの実績値は増加傾向にある。 今後多くの市民に訪れてもらうため、参加しやすい環境整備や情報発信等を図るとともに、より魅力的な事業内容の充実に努める必要がある。
				R3年度末	22,938人						
				R4年度末	36,797人						
				R5年度末	31,103人						
				R7年度目標	57,318人						
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	55	市民文化の振興	文化施設の観覧者数	策定時	229,072人 (R元年度)	C	C	C	新型コロナウイルス感染症の影響や千秋美術館および佐竹史料館の休館に伴い目標値の約半分にとどまっていたが、各館において企画展やギャラリートーク等を実施するなどにより、令和5年度末実績が目標値の75%近くまで回復している。 (休館期間 千秋美術館:R4.6.13～R6.6.28、佐竹史料館:R4.7.1～R7.10予定)	順調に進捗している	令和6年6月に千秋美術館がリニューアルオープンしたほか、令和7年には佐竹史料館がリニューアルすることから、リニューアル後の文化施設全体の観覧者数増につなげるため、市だけでなく県や関係機関の担当者と情報共有や企画提案等を図る会議を拡充するなど各館の連携を強化するとともに、サービスの充実を図る必要がある。
				R3年度末	77,734人						
				R4年度末	107,131人						
				R5年度末	172,854人						
				R7年度目標	229,072人						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				概要説明		現状分析	課題と対応等
第5章 人と文化をはぐくむ 誇れるまち	56	生涯スポーツの推進	成人の週1回以上のスポーツ実施率	策定時	50.4% (R元年度)	A	A	C	各種スポーツ教室や市民参加型スポーツイベントの開催、秋田市スポーツ協会と連携した世代間交流大会などを継続して実施し、市民のだれもがスポーツに親しむことができる「はずむ！スポーツ都市」の実現に努めた。 また、障がい者スポーツの裾野拡大のため、デフサッカー男子日本代表合宿を本市で行い、市民との交流会などを実施した。	目標達成に向けた課題あり	成人の週1以上のスポーツ実施率の減少は全国的な傾向であり、スポーツ庁が令和5年度に実施した「スポーツ実態調査」では、スポーツ活動の阻害要因として、「仕事や家事の忙しさ」や「スポーツに興味がない」との理由が多くを占めている。 本市においても令和7年度に「スポーツに関する市民意識調査」を実施する予定であり、スポーツ活動の阻害要因や市民ニーズの把握に努め、同調査結果を踏まえ、スポーツ無関心層や働き世代も含めた多くの市民が安心・安全かつ効果的な健康づくりのための楽しい運動・スポーツを習慣的に実施するための施策を検討していく。
				R3年度末	58.6%						
				R4年度末	56.0%						
				R5年度末	50.3%						
				R7年度目標	65.0%						
第5章 人と文化をはぐくむ 誇れるまち	57	国際交流の推進	秋田市日本語教室の登録者数	策定時	368人 (H27～R元年度累計)	A	A	A	令和元年度以来4年ぶりに対面授業を再開し、概ね年間スケジュールどおり授業を実施することができた。 (登録者数実績値→R元年度126人、R2年度93人、R3年度84人、R4年度100人、R5年度113人)	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症による入国制限が緩和されたことや企業における人材不足を背景に、留学生や技能実習生をはじめとする本市の外国人住民数の増加により、日本語教室登録者の増加が見込まれることから、年度途中の入会者への対応や継続して出席してもらえるような運営を検討していく。
				R3年度末	426人 (H29～R3年度累計)						
				R4年度末	482人 (H30～R4年度累計)						
				R5年度末	516人 (R元～R5年度累計)						
				R7年度目標	544人 (R3～R7年度累計)						
第5章 人と文化をはぐくむ 誇れるまち	58	社会教育の充実	社会教育事業参加者数	策定時	53,199人 (R元年度)	C	C	C	市民サービスセンター等において、各種学級や講座等を実施したほか、「市民サービスセンターまつり」でのステージ発表や図書館等を活用した作品展示を行うなど、学習成果を発表する機会を提供した。 図書館においては、市民に親しまれる情報拠点として、市民のニーズに対応した各種講座や講演会、子ども向けのおはなし会等を開催した。 体験活動施設においては、宿泊による集団生活や自然体験活動、身近な科学的事象を題材とした体験学習を実施した。 また、国際教養大学、生涯学習奨励員およびサークルと連携し、施設見学やサークルでの作品づくりなどを通じて若年層と高齢者が交流する事業を実施し、地域における生涯学習について、共に考える機会を提供した。 大雨災害の影響で実績値は微減となったが、今後は参加者等の回復が見込まれる。	順調に進捗している	デジタル化などの新しい学習環境に対応するため、ICTに関する講座やオンラインによる講座等を実施するとともに、幅広い年齢層の学習ニーズに対応した様々な講座等を企画し、学習機会のさらなる充実を図る。 また、学習意欲を高めるため、受講後のアンケートにより満足度と理解度を確認する機会を提供し、学んだ成果を実感できる環境づくりに努めるとともに、若年層の学習への参加を促進するため、引き続き国際教養大学と連携し、地域社会づくり等について、共に学び考える機会を提供し、世代間の交流を図っていく。
				R3年度末	24,432人						
				R4年度末	51,176人						
				R5年度末	51,045人						
				R7年度目標	53,199人						

将来都市像	No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時とR3の比較評価	策定時とR4の比較評価	令和5年度の進捗状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の進捗状況	
				※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)				策定時比較評価	概要説明	現状分析	課題と対応等
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	59	社会教育の充実	市民1人あたりの市立図書館年間利用回数	策定時	1.8回／人 (R元年度)	C	C	C	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザなどの流行と、豪雨災害の影響を受けながらも、図書館サービスの拡充として、市民が多様なライフスタイルに合わせていつでもどこでも利用できる電子書籍貸出サービスの提供を令和6年1月31日から開始した。 市立図書館の利用については、策定時の数値との比較では減であるが、前年度数値との比較では2年続けて上昇しており、コロナ禍からの回復傾向が見られる。 【参考】豪雨のための臨時休館 雄和図書館(7月16日、17日) 中央図書館明徳館(9月16日)	順調に進捗している	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し市民がより活動的な生活を取り戻している状況下にあることから、秋田市のネウボラ事業(保健師の0歳児家庭訪問事業)において、図書館利用カードの登録と「読書の記録帳」の作成申込み用紙、おはなし会などの図書館イベントを記載したチラシの配布を依頼し、乳児とその保護者の利用促進に努める。 また、新たに導入した多様なライフスタイルにある市民の読書活動を支援する電子書籍貸出サービスの周知と、市民が多く集まる場所へ移動図書館車を特別巡回しての図書館サービスの周知により、利用者獲得に努めながら、魅力的な蔵書の構築と利便性の高いサービスの提供で、総合的に図書館利用の増を目指す。
				R3年度末	1.38回／人						
				R4年度末	1.41回／人						
				R5年度末	1.52回／人						
				R7年度目標	1.9回／人						
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	60	学校教育の充実	市立小・中学校において、児童生徒用タブレット端末を使用した授業日の割合	策定時	— (R元年度)	A	S	S	各教科等の学習において、児童生徒用タブレット端末を活用した授業実践を推進した。	順調に進捗している	各校において、ICTを活用した授業づくりが積極的に推進されている。 学校訪問や教職員研修等を通して、子どもたちの多様な学び方を支援する各教科等におけるICTの効果的な活用を推進する。
				R3年度末	63.0%						
				R4年度末	84.6%						
				R5年度末	86.7%						
				R7年度目標	80.0%						
第5章 人と文化をはぐくむ誇れるまち	61	高等教育の充実	地方公共団体や民間企業等との受託事業・共同研究数	策定時	61 (H27～R元年度累計)	S	S	S	県内自治体・企業等と連携した受託研究(共同研究を含む)を6件受託したほか、教育研究成果の地域社会への還元を図るため、受託事業を8件受託した。(前年度からの継続案件10件、新規4件) 事業のコーディネートについてはNPO法人アーツセンターあきたに委託しており、教員の研究としての位置付けと、学生に対する教育的要素を重視しながら、社会貢献の取組として積極的な受入れに努めている。	順調に進捗している	令和7年度までの累計65件を達成するためには、年間平均で13件の受託が必要であるところ、令和5年度実績は14件であり、目標値を上回った。(令和4年度実績:16件) 引き続き受託事業・受託研究等の積極的な受入れに努めていく。
				R3年度末	72 (H29～R3年度累計)						
				R4年度末	77 (H30～R4年度累計)						
				R5年度末	76 (R元～R5年度累計)						
				R7年度目標	65 (R3～R7年度累計)						